

○ 給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書

（記載例1）平成27年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和5年分について年末調整でこの控除を受ける場合

給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書の記載例

（この記載例は、令和5年分の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」（以下「控除申告書」といいます。）の書き方の例です。なお、この記載例は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合について説明しています。

● **①欄**及び**⑥欄**には、2か所以上の金融機関等から「残高等証明書」の交付を受けている方は、その全てに基づいて、それぞれ**①欄**又は**⑥欄**に記入します（住宅借入金等の借換えを行った場合又は連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、右の説明をご覧ください。）。

● **②欄**は、「残高等証明書」に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します。なお、①の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と②又は③の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、脱税者にお尋ねください。

● **③欄**は、②欄の証明事項の(ア)・(イ)・(ロ)の面積及びその割合を記入します。なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、第4位を切り上げて記入します。ただし、その割合が90%以上である場合は100%と記入します。

※**④欄**の③の記入について
控除申告書④欄の③の記入に当たっては、③欄の③の割合と④欄の③の割合を④の割合と④の割合が、同じ場合は④欄の③の割合及び④の割合を書き、異なる場合は④欄の③は記入を省略して、④欄の④に下の算式により計算した④の金額の合計額を書きます（下の算式により計算した場合には「備考」欄の書き方も参照してください。）。

④欄の③の金額	+	④欄の④の金額	=	④欄の③の割合	+	④欄の④の割合	=	④欄の③の金額
10,000,000	+	12,500,000	=	100	+	100	=	18,000,000

● **⑧欄**は、②欄の証明事項の(イ)の金額及びその割合をそれぞれ記入します。なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、第4位を切り上げて記入します。ただし、その割合が90%以上である場合は100%と記入します。

● **⑩欄**及び**⑬欄**は、記入の必要はありません。

● **「年間所得の見積額」欄**には、その年の1月1日から12月31日までの合計所得金額の見積額を記入します。
(注)「合計所得金額」とは、総所得金額、特別控除前の分離課税の長(短)期譲渡所得の金額、一般株式等に係る譲渡所得等の金額、上場株式等に係る譲渡所得等の金額、申告分離課税の上場株式等に係る配当所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得金額及び退職所得金額の合計額です。
ただし、純損失や雑損失の繰越控除、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除、特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定中小企業が発行了した株式に係る譲渡損失の繰越控除又は先物取引の利益等決済に係る損失の繰越控除の適用を受けている場合には、その適用前の金額をいいます。
※ 令和5年分の確定申告において適用される法律に基づいています。

● **「備考」欄**の記入に当たっては次によります。
1 災害によりその家屋を居住用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日令和〇年〇月〇日」と記載します。
2 ①欄の③の記入に当たり、「3欄」の書き方の算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

この欄は「控除申告書」の提出を受けた給与の支払者が記載します。

平成35年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書
(この申告書は、年間所得の見積額が3,000万円を超えない限り追加できません。)

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたので、申告します。

給与の支払者 (名称) (住所)	〇〇株式会社	〒111-0000 東京都千代田区〇〇〇〇	代表取締役 氏名	国税太郎
給与の支払者 (名称) (住所)	〇〇株式会社	〒111-0000 東京都千代田区〇〇〇〇	代表取締役 氏名	〇〇市△△町×-××-××

区分	借入の目的	借入金額	返済方法及び利率	借入期間	借入利率	借入場所
1	家屋又は個人に居住する家屋の年末残高	10,000,000	元金均等返済	30	18.000,000	〇〇市△△町×-××-××
2	家屋又は個人に居住する家屋以外の借入	12,500,000	元金均等返済	30	22.500,000	〇〇市△△町×-××-××
3	借入期間が1年以内又は借入期間が1年を超え2年以内の借入	70,000	元金均等返済	100	80.000	〇〇市△△町×-××-××
4	借入期間が2年を超え5年以内の借入	80,000	元金均等返済	100	80.000	〇〇市△△町×-××-××
5	借入期間が5年を超え10年以内の借入	70,000	元金均等返済	100	18,000,000	〇〇市△△町×-××-××
6	借入期間が10年を超える借入	70,000	元金均等返済	100	18,000,000	〇〇市△△町×-××-××

特定増改築等(借入利率)
180,000

この申告書の記載に当たっては、④欄の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方」を記載しました。
この申告書の提出に当たっては、④欄の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方」を記載しました。
④欄の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方」を記載しました。

平成35年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

〇〇市△△町×-××-××

〒111-0000 東京都千代田区〇〇〇〇

代表取締役
氏名
国税太郎

区分	借入の目的	借入金額	返済方法及び利率	借入期間	借入利率	借入場所
1	家屋又は個人に居住する家屋の年末残高	10,000,000	元金均等返済	30	12,500,000	〇〇市△△町×-××-××
2	家屋又は個人に居住する家屋以外の借入	70,000	元金均等返済	100	80.000	〇〇市△△町×-××-××
3	借入期間が1年以内又は借入期間が1年を超え2年以内の借入	70,000	元金均等返済	100	80.000	〇〇市△△町×-××-××

備考
私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高36,000,000円のうち、18,000,000円を負担する者としています。
〇〇市△△町×-××-×× 代表取締役
氏名
〇〇市△△町×-××-×× 〇〇株式会社

この申告書の記載に当たっては、④欄の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方」を記載しました。
この申告書の提出に当たっては、④欄の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方」を記載しました。
④欄の「年末調整で住宅借入金等特別控除を受ける方」を記載しました。

【住宅借入金等の借換えを行った場合】

住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限ります。）の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を「控除申告書」①欄又は⑥欄に記入します。

$$\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高} \times \text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額} = \text{本年の住宅借入金等の年末残高}$$

【連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合】

連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合には、次の設例を参考に連帯債務による住宅借入金等のうちあなたの負担すべき部分の年末残高を計算し、「控除申告書」①欄又は⑥欄に記載します。

○ 設 例 (中央の証明書兼申告書は、この設例に基づいて記載しています。)

平成 27 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

氏名	〇〇市△△町×-××-××
住所	〇〇市△△町×-××-××
氏名	国税春子
住所	〇〇市△△町×-××-××

住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	借入	〇〇市△△町×-××-××		
借入している方	氏名	国税太郎		
借入金額等の概要	1. 借入の目的	2. 利率等の概要	3. 借入の利率	
住宅借入金等の借入	元金均等返済	予定額	36,000,000	
借入期間	平成27年7月17日	借入総額	40,500,000	
借入期間又は借入期間が1年以内又は借入期間が1年を超え2年以内の借入	平成27年7月から	の	25	月まで
借入期間が2年を超え5年以内の借入	令和22年6月まで	の	25	月まで
借入期間が5年を超え10年以内の借入	令和22年6月まで	の	25	月まで
借入期間が10年を超える借入	令和22年6月まで	の	25	月まで

連帯債務者 国税春子

住宅取得資金に係る借入金等の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	借入	〇〇市△△町×-××-××		
借入している方	氏名	国税太郎		
借入金額等の概要	1. 借入の目的	2. 利率等の概要	3. 借入の利率	
住宅借入金等の借入	元金均等返済	予定額	36,000,000	
借入期間	平成27年7月17日	借入総額	40,500,000	
借入期間又は借入期間が1年以内又は借入期間が1年を超え2年以内の借入	平成27年7月から	の	25	月まで
借入期間が2年を超え5年以内の借入	令和22年6月まで	の	25	月まで
借入期間が5年を超え10年以内の借入	令和22年6月まで	の	25	月まで
借入期間が10年を超える借入	令和22年6月まで	の	25	月まで

連帯債務者 国税春子

連帯債務による住宅借入金等の年末残高(円) × あなたの負担すべき割合(%) = 連帯債務による住宅借入金等の年末残高のうちあなたの負担すべき部分の年末残高(円)

36,000,000 × 50 = 18,000,000

「控除申告書」①欄に記載します。

【備考】欄に、他の連帯債務者から、「私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高〇〇〇〇円のうち、〇〇〇円を負担することとしています。」等の文言、住所及び氏名の記入を受けてください。その方が給与所得者である場合には、その勤務先の所在地及び名称も併せて記入を受けてください。
なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

(記載例2) 令和3年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和5年分について年末調整でこの控除を受ける場合

給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例
 (この記載例は、令和5年分の年末調整において(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書』(以下「控除申告書」といいます。))の書き方の例です。この『控除申告書』を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合も書き方は同じです。

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

令和5年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者の名称(氏名) 00 税務署長	00株式会社	(フリガナ) あなたの氏名 国税 太郎	控除を受ける人の住所 00市△△町×-××-××
給与の支払者の法人番号 00	00	あなたの住所又は居所 00市△△町×-××-××	00
給与の支払者の所在地(住所) 00	00	00市△△町×-××-××	00

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項目	新築又は購入に係る借入金等の計算		増改築等に係る借入金等の計算(注1)
	①住宅のみ	②土地等のみ	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	39,500,000		39,500,000
住宅借入金等の年末残高(①のうち非特種債権の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	19,750,000		19,750,000
③と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	19,750,000		19,750,000
③×「居住用割合」	19,750,000		19,750,000
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	19,750,000	8,800,000	8,800,000
特定増改築等の費用の額(注3)	197,500		197,500
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等(⑤と⑥の少ない方)(注3)	197,500		197,500
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(⑤×1%)	197,500		197,500

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所 00市△△町×-××-××
氏名	国税 太郎
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	年末残高 予定額 39,500,000 円 当初金額 令和3年7月17日 40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	令和3年7月から令和28年6月までの25年 月間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額(備考)	円

連帯債務者 国税 泰子

『控除申告書』の③欄に記載します。

イ ①欄には、2か所以上の金融機関等から『残高等証明書』の交付を受けている方は、その全てに基づいて、『残高等証明書』に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します。③の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④、⑤又は⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。
 連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄の「備考」欄に記入します。
 住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等(一定の要件を満たすものに限り)の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

本年の住宅借入金等の年末残高 × $\frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}}$

ロ 「⑩欄の④」の居住用割合と「⑪欄の④」の居住用割合」又は「⑩欄の④」の居住用割合と「⑪欄の⑤」の居住用割合」が異なる場合は、下の算式により計算した i と ii を合計した割合を⑩欄の④の「備考」欄に記入します。なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第4位を切り上げて記入します(下の算式により計算した場合には「備考」欄の書き方も参照してください)。

(算式)

i $\frac{\text{③の金額又は④の金額}}{\text{③の金額又は④の金額+⑤の金額}} \times (\text{⑦又は⑧の割合}) = \text{――}$

ii $\frac{\text{⑥の金額}}{\text{③の金額又は④の金額+⑥の金額}} \times (\text{⑨の割合}) = \text{――}$

ハ ⑩欄及び⑪欄は、特定増改築等住宅借入金等特別控除を受ける方が記入します。

ニ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の重複適用(の特例)を受ける方は、『控除申告書』の重複適用1枚目及び重複適用2枚目の⑩欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用1枚目の「備考」欄の(特例)欄に記入します。

ホ 「備考」欄の記入に当たっては次によります。

- 災害によりその家屋を居住用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
- ⑩欄の④の「備考」欄の記入に当たり、上記の算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

令和5年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、令和3年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

00市△△町×-××-××

国税 太郎 様

令和4年〇月〇日

00 税務署長 00 〇〇

(証明事項) (令和3年中居住用)

居住開始年月日 (特別特定) 令和3年〇月〇日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	取得対価の額	居住用割合	連帯債務割合	取得対価の額	居住用割合	連帯債務割合
	11,000,000	100.0%	50.0%	12,500,000	100.0%	50.0%
居住開始年月日 年月日	増改築等に関する事項			特別期間(11年目~13年目)(※)における控除残高額		
	増改築等の費用の額	特定増改築等の費用の額	居住用割合	連帯債務割合	%	
					[注] 令和13年分~令和15年分 66,600円	

(注) 適用開始の控除額 200,000 円 ※各年の控除額が異なる場合は、この欄にも記載する必要があります。 ※各年の控除額を記入してください。

証明事項の各欄は、令和3年分の申告に基づいて記載しています。

(記載例3) 令和4年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和5年分について年末調整でこの控除を受ける場合

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例

(この記載例は、令和5年分の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書』(以下「控除申告書」といいます。)の書き方の例です。この「控除申告書」を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合は書き方は同じです。)

この欄は、「控除申告書」の提出を受けた給与の支払者が記載します。

令和5年分 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書
兼住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者の名称(氏名) 〇〇株式会社	(フリガナ) あなた(氏名) 国税 太郎	住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書の住所 〇〇市△△町×-××-×	控除を受ける人(あなた)の住所 〇〇市△△町×-××-×
給与の支払者の法人番号 〇〇	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町×-××-×		

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項 目	新築又は購入に係る借入金等の計算		⑤増改築等に係る借入金等の計算(注1)	
	①住宅のみ	②土地等のみ	③住宅及び土地等	④
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	円	円	円	円
住宅借入金等の年末残高(注2のうち連帯債務の額×連帯債務割合)	円	円	円	円
②と③の少ない方の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	円	円	円	円
③×「居住用割合」	円	円	円	円
住宅借入金等の年末残高等(③の欄の合計額)	円	円	円	円
住宅借入金等特別控除額(③×0.7%)	円	円	円	円

注1 増改築等に該当する借入金の区分が「住宅及び土地等」の場合は、⑤に計算します。
注2 ①の区分に該当する住宅借入金等の年末残高に、②の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を併せて計算し、最終的に計算します。
注3 ③の欄の金額は、①の欄の金額に②の欄の金額を加算して計算し、その合計額を計算して記載してください。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	住 所	〇〇市△△町×-××-×
お等をしている者	氏 名	国 税 太 郎
住宅借入金等の内訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予 定 額 39,500,000 円
	当初金額	40,500,000 円
償還期間又は返済期間	令和4年7月19日	の 25年 月間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	令和4年7月からの	令和29年6月まで
(備考)	連帯債務者 国 税 春 子	

「控除申告書」の①欄に記載します。

重複適用(の特例)を受ける方は、①の説明を参考に記入します。

イ ①欄には、2か所以上の金融機関等から「残高等証明書」の交付を受けている方は、その全てに基づいて、「残高等証明書」に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します。③の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④、⑤又は⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。
連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄の括弧内に記入します。
住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等(一定の要件を満たすものに限ります。)の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を「控除申告書」の①欄に記入します。

$$\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}}$$

ロ ③欄の④の居住用割合と④欄の④の居住用割合又は⑤欄の④の居住用割合と⑥欄の④の居住用割合が異なる場合は、下の算式により計算したiとiiを合計した割合を⑥欄の④の欄の④の欄に記入します。なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第4位を切り上げて記入します(下の算式により計算した場合には「控除申告書」の「備考」欄の書き方も参照してください。)
(算式)

$$i \quad \frac{\text{④の金額又は⑤の金額}}{\text{④の金額又は⑤の金額} + \text{⑥の金額}} \times (\text{④又は⑤の割合}) = \underline{\hspace{2cm}}$$

$$ii \quad \frac{\text{④の金額}}{\text{④の金額又は⑤の金額} + \text{⑥の金額}} \times (\text{⑥の割合}) = \underline{\hspace{2cm}}$$

ハ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の重複適用(の特例)を受ける方は、「控除申告書」の重複適用1枚目及び重複適用2枚目の①欄又は②欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用1枚目の重複適用(の特例)を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

ニ 「控除申告書」の「備考」欄の記入に当たっては次によります。
1 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
2 ③欄の④の括弧内の記入に当たり、上記ロの算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

令和5年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

〇〇市△△町×-××-×
国税 太郎 様
令和5年〇月〇日
〇〇 勤務者 〇〇 〇〇

(証明事項)(令和4年分住宅借入金)

① 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	② 取得対価の額	③ 居住用割合	④ 連帯債務割合	⑤ 取得対価の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯債務割合
令和4年〇月〇日	11,000,000	100.0	50.00	12,500,000	100.0	50.00
⑧ 居住開始年月日	増改築等に関する事項			⑨ 住宅の区分等	⑩ 備考	
	⑪ 増改築等の費用の額	⑫ 居住用割合	⑬ 連帯債務割合			
年 月 日	円	%	%			

(注) ⑩欄の金額は、⑧欄の金額に⑨欄の金額を加算して計算し、その合計額を計算して記載してください。

証明事項の各欄は、令和4年分の申告に基づいて記載しています。